

2018年度第2四半期 決算説明会

2018年11月15日

富士石油株式会社



Fuji Oil Company, Ltd. (TSE:5017)





次第

- 2018年度第2四半期決算
- 2018年度通期業績見通し
- 袖ヶ浦製油所停電事故について

2018年度第2四半期決算

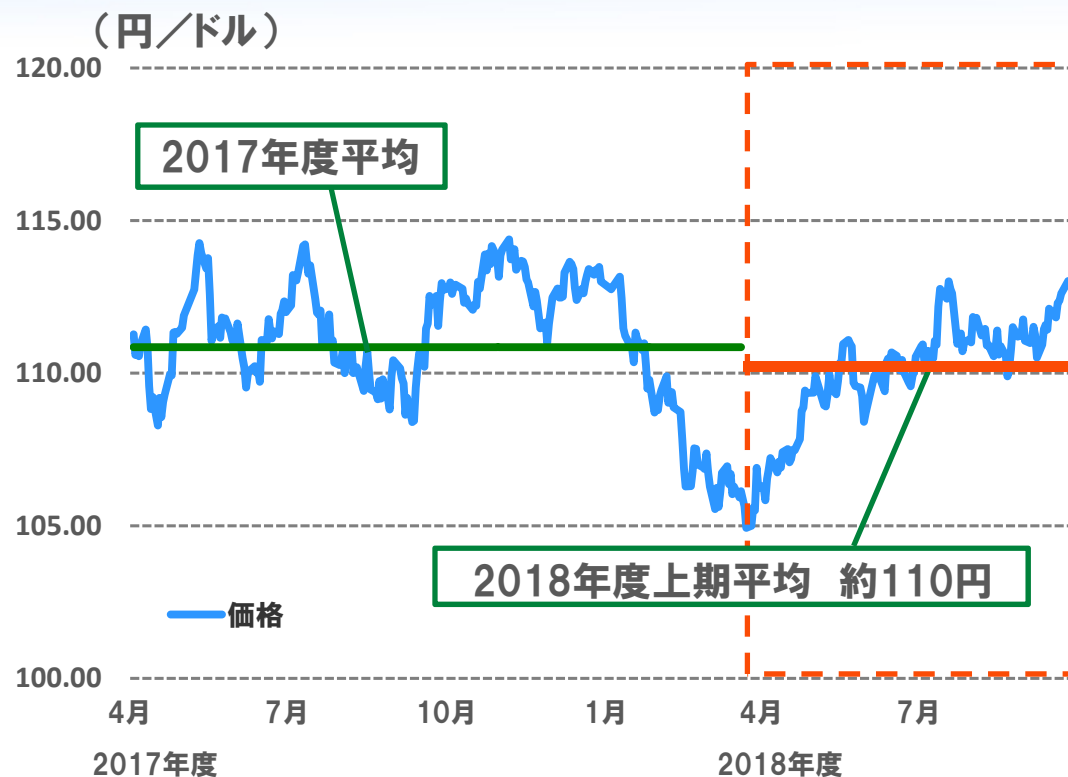


Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)

ドバイ原油価格



為替レート (TTM)



- 原油価格は、イラン等の供給懸念で上昇するも、その後は上値が抑えられる展開。期末には80ドル台突破。期中平均は約73ドル。
- 為替レートは、堅調な米国株価推移に伴う米長期金利上昇を背景にドル高円安基調で推移。期中平均は約110円。

石油製品販売量・原油処理量



(単位:千KL)	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前期比 (%)
ガソリン	1,112	796	140%
ナフサ	149	133	112%
灯油・ジェット燃料	625	440	142%
軽油	880	631	139%
A重油	148	112	133%
C重油	240	207	116%
(内、電力用)	(228)	(189)	(121%)
ベンゼン	95	74	128%
キシレン	168	123	136%
石油ピッチ	183	167	110%
その他	565	478	118%
合計	4,166	3,160	132%
原油処理量	4,145	3,068	135%
稼働率	99.6%	73.7%	

2018年度第2四半期連結決算の概要



(単位:億円)

(参考)

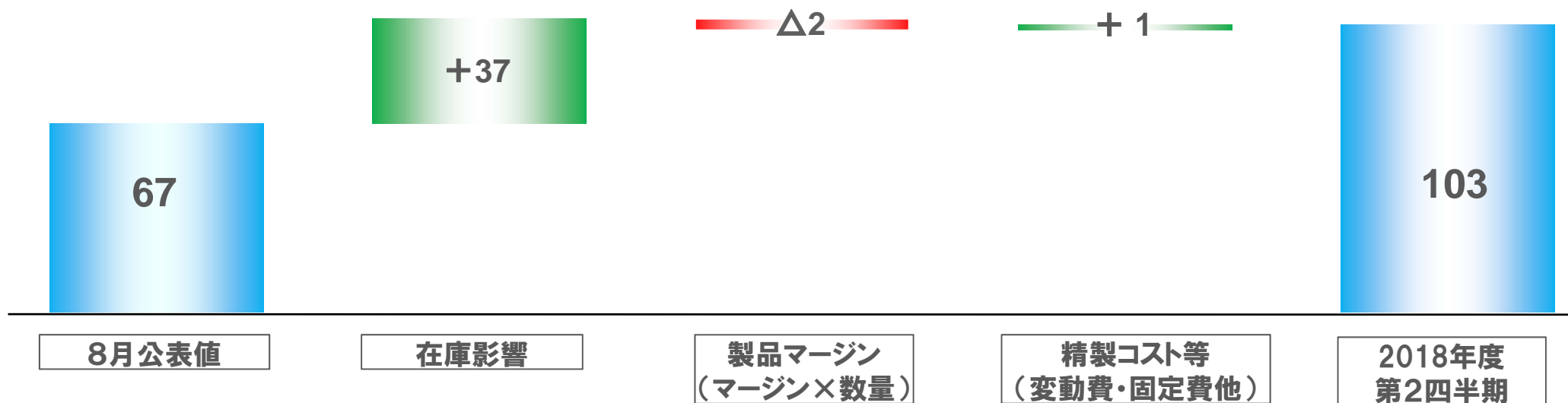
	2018年度 第2四半期	8月公表値	増減		2017年度 第2四半期	増減
原油価格(ドル/バレル)	73.2	68.6	+4.6	+7%	50.1	+23.1
為替レート(円/ドル)	110.3	109.6	+0.7	+1%	111.0	△0.7
売上高	2,846	2,830	+16	+1%	1,732	+1,113
営業利益	103	67	+36	+54%	6	+96
経常利益	99	56	+43	+77%	1	+98
親会社株主に帰属する 四半期純利益	79	43	+36	+86%	1	+78
在庫影響	59	22	+37	+170%	△6	+66
在庫影響除き営業利益	43	45	△1	△3%	13	+30
在庫影響除き経常利益	39	34	+5	+18%	8	+31

第2四半期業績 営業利益増減(対前回予想比)



- 在庫影響は、7-9月の原油価格が想定(65ドル/バレル)よりも上振れて推移し、**増益要因**に
- 石油製品市況は想定に近い堅調な推移となるなど、製品マージンについては、ほぼ前回予想並み
- 精製コスト等については、ほぼ前回予想並み

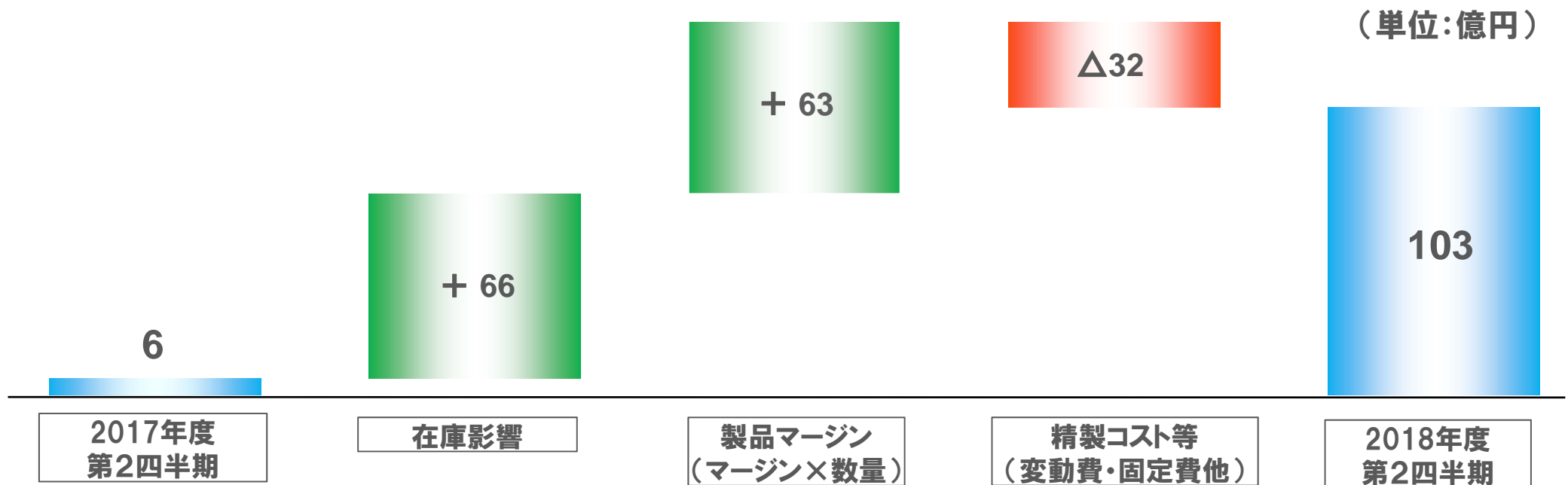
(単位:億円)



第2四半期業績 営業利益増減(対前期比)



- 在庫影響は、当期は原価の押し下げ効果が59億円発生し、**増益要因**に
- 大規模定修の影響解消による販売数量増や、石油製品市況が堅調に推移したことにより、製品マージンは**増益要因**に
- 精製コスト等については、油価上昇に伴う自家燃料費の増加や、減価償却費の増加等により、**減益要因**に



連結貸借対照表の増減概要



(単位:億円)

	2018年9月末	2018年3月末	増減額	主な増減要因
流動資産	1,884	1,601	282	売掛金 +122 たな卸資産 +171
固定資産	1,291	1,317	△26	機械装置等 △21
資産 合計	3,175	2,918	256	
流動負債	1,892	1,660	231	買掛金 +108 短期借入金 +37 未払揮発油税 +31
固定負債	511	559	△48	長期借入金 △56 修繕引当金 +13
負債 合計	2,403	2,220	183	
純資産	771	698	73	利益剰余金 +73
負債純資産合計	3,175	2,918	256	

	2018年9月末	2018年3月末	増減
自己資本比率	24.2%	23.9%	0.3ポイント改善
ネットD/Eレシオ	1.49倍	1.57倍	0.08ポイント改善

連結キャッシュフローの状況



(単位:億円)

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	2018年度第2四半期 要因説明
営業活動によるCF	△30	107	税引前利益 98 減価償却費 32 売上債権増加 △122 たな卸資産増加 △171 仕入債務増加 108
投資活動によるCF	△11	△43	有形固定資産取得 △9
財務活動によるCF	△11	△52	借入金等の増減 △5 配当金の支払額 △6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1	
現金及び現金同等物の増減	△54	9	
現金及び現金同等物の期首残高	134	135	
現金及び現金同等物の期末残高	79	145	



2018年度通期業績 見通し



Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)

■ 原油価格(ドバイ原油)・為替レート的前提

原油価格
(ドバイ原油)

為替レート

下期:65ドル/バレル

下期:110円/ドル

■ 課題・トピック

- 下期の石油製品市況は堅調な推移を見込むものの、計画上保守的に想定
- 分解装置をフル活用し、需要変動に応じて白油・化成品等の採算油種の生産比率を高める
- 10月に発生した停電による装置停止の影響を見込む

2018年度石油製品販売量・原油処理量

(単位:千KL)

(参考)

	2018年度 通期(計画)	8月公表値	前回見通し比 (%)	2017年度 通期	前期比 (%)
ガソリン	2,089	2,284	91%	1,905	110%
ナフサ	379	419	90%	293	129%
灯油・ジェット燃料	1,329	1,405	95%	1,165	114%
軽油	1,763	2,023	87%	1,451	121%
A重油	307	301	102%	375	82%
C重油	389	293	133%	431	90%
(内、電力用)	(338)	(265)	(127%)	(402)	(84%)
ベンゼン	193	209	93%	174	111%
キシレン	337	342	99%	297	114%
石油ピッチ	358	372	96%	353	101%
その他	1,005	994	101%	831	121%
合計	8,150	8,642	94%	7,274	112%
原油処理量	7,765	8,245	94%	6,890	113%
稼働率	93.6%	99.4%		83.0%	

2018年度通期 通期連結業績見通し



(単位:億円)

	2018年度 通期(計画)	8月公表値	増減	
原油価格(ドル/バレル)	69.1	66.8	+2.3	+3%
為替レート(円/ドル)	110.1	109.8	+0.3	+0%
売上高	5,490	5,709	△219	△4%
営業利益	125	127	△2	△2%
経常利益	112	103	+9	+9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	92	82	+10	+12%
在庫影響	34	22	+12	+55%
在庫影響除き営業利益	91	105	△14	△13%
在庫影響除き経常利益	78	81	△3	△4%
(参考)				
減価償却費	65	66	△0	△1%
設備投資	43	48	△5	△11%

(参考)

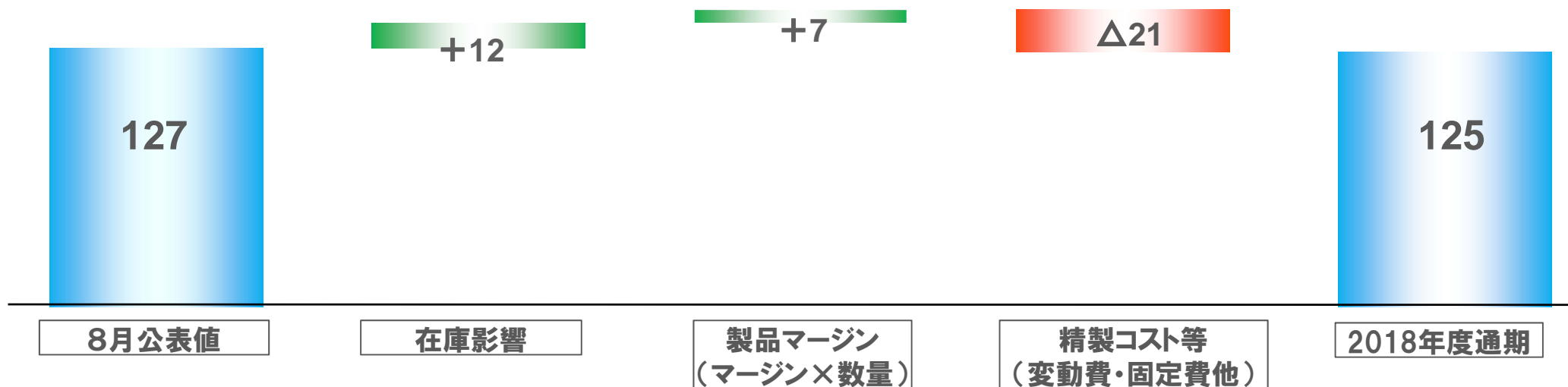
2017年度 通期	増減
55.9	+13.2
110.9	△0.8
4,237	+1,252
111	+13
86	+25
79	+12
39	△5
72	+18
46	+31

業績見通し 営業利益増減(対前回予想比)



- 在庫影響は原価の押し下げ効果が前回予想比で拡大し、**増益要因**に
- 停電に伴う装置停止により販売数量が減少する一方、下期の石油製品市況の想定を改め製品マージンは**増益要因**に
- 精製コスト等については油価上昇に伴う自家燃料費の増加や、稼働信頼性向上に向けた修繕費の増額等により**減益要因**に

(単位:億円)

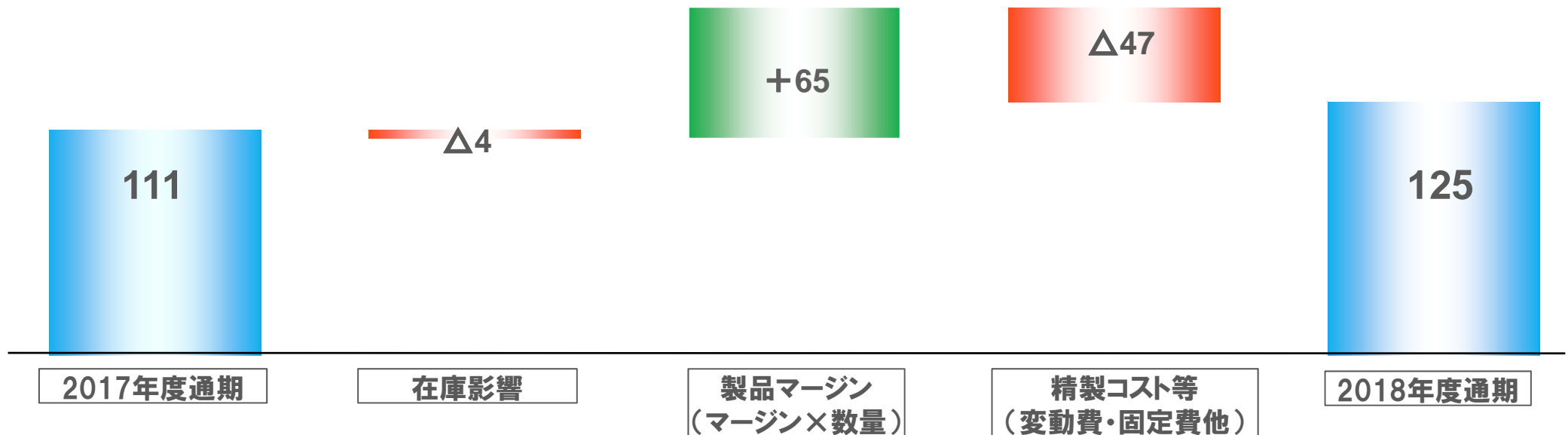


業績見通し 営業利益増減(対前期比)



- 在庫影響は原価の押し下げ効果が前期比で減少し、**減益要因**に
- 大規模定修の影響解消による販売数量増に加え、石油製品市況の堅調な推移を見込み、製品マージンは**増益要因**に
- 精製コスト等については、油価上昇に伴う自家燃料費の増加や、減価償却費の増加等により**減益要因**に

(単位:億円)



(参考資料)原油価格・為替変動の経常損益への影響額



	基準		
原油価格 1ドル/バレル下落に付き	65ドル	在庫影響	△4.5億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+1.0億円
		計	△3.5億円
為替 1円/ドル円高に付き	110円	在庫影響 外貨資産	△2.5億円 △0.5億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+0.5億円
		計	△2.5億円

(注) 上記影響額は見通し期間である2018年度下期を対象として試算しています



袖ヶ浦製油所停電事故について

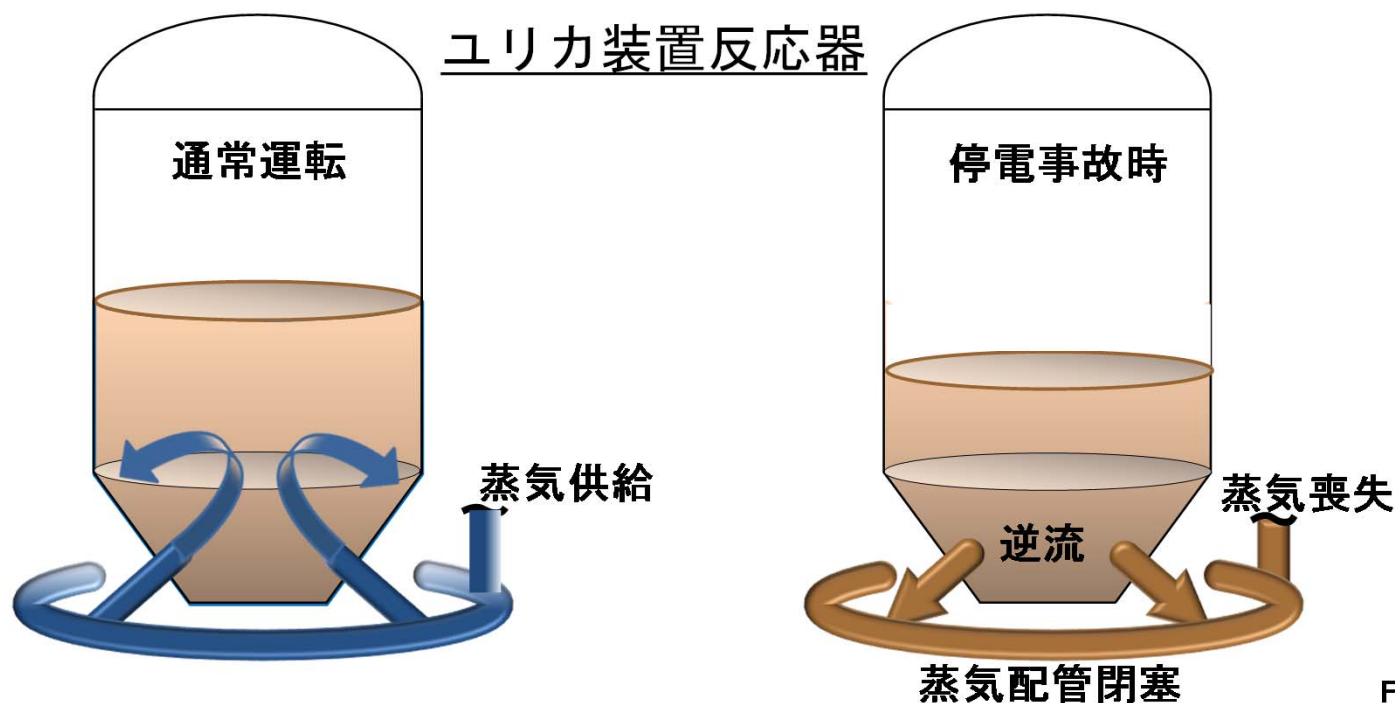


■ 当日の主な経緯

- 10月1日2時57分、台風24号の影響により、東京電力パワーグリッドの姉崎中央変電所において停電が発生。
- 停電による電圧および周波数降下を検知して、安全機構が作動し、全装置が緊急停止。
- 当社は、直ちに対策本部を設置し、全装置と出荷設備の状況を確認。
- 装置の稼働停止に伴う蒸気の喪失が確認されたため、その対応策を優先して検討・実施。
- 同時に出荷機能の復旧に努め、当日6時過ぎ、陸上出荷を再開。

停電事故が装置等に与えた影響

- ①全装置の緊急停止
- ②減圧残油熱分解装置(ユリカ装置)内のアスファルトピッチが蒸気配管に逆流し閉塞(蒸気喪失による影響)
➡ユリカ装置の閉塞がボトルネックとなり全装置の再稼働に影響
- ③出荷施設は、電力回復に伴い速やかに復旧



東京電力パワーグリッドで停電が発生した理由

- ①直接原因は、変電所の高圧架線が台風24号の強風により断線し、鉄塔に接触、地絡事故が発生したこと。
- ②間接原因として、当社に電力を供給する袖ヶ浦環線(ループ)の電源変電所には、平常時2系統より電力が供給されているが、事故当時、片側の変圧器が工事中(9月30日～)であったため、1系統のみの供給となっていた(当該系統で事故が発生)。

ユリカ装置が閉塞した理由と影響

- ①蒸気供給がストップしたため、蒸気配管にアスファルトピッチが逆流し、閉塞を引き起こした。
- ②ユリカ装置を構成する3系列の処理ラインのうち1系列は蒸気再投入、外部からの加熱等の措置により4日目に復旧したが、他の2系列は復旧に時間を要することとなった。



各装置の再稼働の状況

- 常圧蒸留装置 10月 4日～
 - ユリカ装置 10月 5日～ 1系列での運転開始
10月20日～ 2系列での運転開始
11月 7日～ 3系列での運転開始(調整運転)
- | | | |
|------------|-------------|------------------|
| 当初開示時点の見通し | 11月下旬～12月中旬 | 2系列での運転を予定 |
| | 12月中旬～ | 3系列での運転を予定(通常運転) |
| 現在の見通し | 11月12日～ | 3系列での運転開始(通常運転) |
- ➡ 11月下旬から1系列の運転を停止してのデコーキングを予定していたが、状況が改善したことから、**11月12日より通常運転に復旧**
- その他の装置 10月5日から12日にかけて順次再稼働
 - 常圧蒸留装置は生産バランス上、ユリカ装置1系列稼働の場合、概ね60%程度の稼働が上限、2系列稼働の場合、概ね90%程度の稼働が上限となる。



この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

お問合せ先

IR・広報グループ 祖父江・岩坪まで